

市民による「抗議」の時代

～「ウォール街占拠運動」をめぐる～

犬 飼 孝 夫

ジャスミン革命

2011年12月14日、米国のタイム誌は、2011年の「今年の人」(Person of the Year)として「抗議者」(The Protester)を選んだ。2011年には世界各地で民衆によるさまざまな抗議活動が繰り広げられたからである。同誌は「現在、少なくとも合計30億人が住む国々で抗議活動が行われている。抗議 (protest) という言葉は、この1年間に新聞やインターネット上でどの時代よりも多く用いられている」と書いている。¹

こうした動きの始まりは、2010年12月のチュニジアにおける抗議活動であり、それは、チュニジアを代表する花にちなみ「ジャスミン革命」(Jasmine Revolution)と呼ばれている。

ジャスミン革命のきっかけは、一人の青年の焼身自殺だった。2010年12月17日、チュニジアのシディ・ブジド(Sidi Bouzid)という町で、失業中の26歳の青年モハメド・ブアジジ(Mohamed Bouazizi)が路上で野菜を売ろうとしていた。そこへ警察官がやってきて、販売許可がないという理由で商品と秤を没収し、彼を殴打した。数年にわたり警察による執拗な取り締まりに悩まされていたブアジジは、ついにその日、抗議のため焼身自殺を凶ったのであ

¹ Kurt Andersen, "Person of the Year Introduction" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102139_2102380,00.html > 05 March 2012.

る。²

若年層の失業率が30%に達するチュニジアでは、大学を卒業しても就職できないため、ブアジジと同じように路上で果物や野菜などを販売して生計を立てる若者が多い。ブアジジが焼身自殺を図ったという知らせは、英語とアラビア語で24時間ニュースを流している衛星放送局アルジャジーラをはじめ、ツイッターやフェイスブックといったソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じて広まり、若者世代の不満を一举に爆発させることになったのである。³

この事件を機に、1987年以来強権政治を続けてきたベンアリ大統領の退陣を求めるデモがチュニジア全土に拡大した。2011年1月14日、大統領一家はついにサウジアラビアへ亡命し、約23年間続いたベンアリ政権は崩壊した。⁴

アラブの春

チュニジアで始まったジャスミン革命の炎は、乾いた草原を焼き尽くす野火のごとく、他のアラブ諸国に広がった。

2011年1月25日、エジプトの首都カイロ中心部にあるタハリール広場をはじめエジプト各地で、ムバラク大統領の退陣を求める民衆による大規模なデモが発生した。軍隊は民衆に発砲することなく、2月11日、ついにムバラク大統領は辞任し、30年近く続いたムバラク政権は崩壊した。

政権崩壊の「ドミノ倒し」は隣国リビアに飛び火した。2011年2月15日には、リビア第2の都市ベンガジでカダフィ政権に対する反政府デモが始まった。軍の離反も相次ぎ、内戦状態に陥り、3月には北大西洋条約機構が空軍による軍事介入を行った。8月22日、リビア国民暫定評議会を中心とする反体制派が首都トリポリを制圧し、40年以上も続いたカダフィ独裁体制は事実上崩壊した。カダフィは10月20日に中部シルトで発見・殺害された。

² Kurt Andersen, "The Protester" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102132,00.html > 05 March 2012.

³ チュニジア人の3分の1はインターネットを利用しており、そのうちの4分の3はフェイスブックのアカウントを持っていると言われている。Kurt Andersen, "The Protester" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102132,00.html > 05 March 2012.

⁴ 文藝春秋編日本の論点 PLUS 「ジャスミン革命」2011年3月3日更新 < <http://www.bitway.ne.jp/bunshun/ronten/sample/keyword/110303.html> > 05 March 2012. 服部英二「ジャスミン革命と「生きる意志」毎日新聞（夕刊）2011年6月8日。

ツイッターやフェイスブックなど、現代を象徴する情報伝播手段で「つながった」一般民衆による「ジャスミン革命」は、チュニジア、エジプト、リビアをはじめ、ヨルダン、バーレーン、モロッコ、イエメン、アルジェリア、シリア、バーレーンなどのアラブ諸国へと広がり、「アラブの春」(Arab Spring)と呼ばれるようになった。

ベンアリのチュニジア、ムバラクのエジプト、アサドのシリアをはじめとする中東の独裁的国家では、インターネットが浸透したことにより、携帯電話のビデオ録画機能、そのビデオを発信するユーチューブやフェイスブック、ツイッターが土着の自由報道機関的な役割を果たすに至っている。これらのニューメディアや米国発のソーシャル・ネットワーキング・サービスが、世界の民主化を陰ながら支えている。米国の軍事力ならぬ技術力——ネットワークイング力——が、世界の民主化を推し進めつつあると言えるのかもれない。⁵

怒れる者たち

「アラブの春」の動きは、ヨーロッパの若者たちも突き動かした。2011年5月15日には、スペイン・マドリッド中心部のプエルタ・デル・ソル(Puerta del Sol)広場をはじめ、スペイン全土の都市で「怒れる者たち」(インディグナードス [Indignados])と呼ばれる若者たちによる大規模な平和的抗議活動が始まった。この運動はスペイン語で5月15日を意味する「15-M」(キンセ・デ・エメ)運動と呼ばれている。

この運動は、5月22日に行われる地方選挙を前に、福祉予算の削減や政治汚職、先進国最大の21.29%の高失業率といった危機に対して無力な政治家や大銀行への「怒り」に基づいて行われた抗議デモであり、ツイッターやフェイスブックなどを通じてスペイン全土に拡大した。⁶

スペインの政治・経済の中心地にほど近いプエルタ・デル・ソル広場を「座

⁵ Kurt Andersen, "The Protester" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102132,00.html > 05 March 2012.

⁶ 欧州連合統計局によれば、スペインにおける25歳未満の失業率は2007年には18%だったが、リーマン・ショックが起きた2008年以降さらに悪化し、2011年8月時点では46.2%となっている。「若年失業急増、揺らぐ欧米——スペイン、40%超、米国、17%に上昇」日本経済新聞2011年10月6日朝刊7ページ。AFPBBNews「座り込み1か月、スペイン首都のデモ隊が広場から撤収」2011年6月13日 < <http://www.afpbb.com/article/politics/2805956/7337825> > 26 March 2012.

り込み」という非暴力的手段で占拠するという、数万人の若者たちによる「抗議」活動には、特定の指導者はおらず、インターネットを利用した緩やかな連隊によって運営されていた。⁷

2011年5月25日には、スペインの「怒れる者たち」運動に触発されたギリシャの若者たちが、アテネ市内の国会議事堂前のシンタグマ広場(Syntagma Square)で財政緊縮措置に抗議するデモを行い、その後約1か月の間、道路や広場を平和的に占拠した。⁸

スペイン・マドリッドのエルタ・デル・ソル広場での座り込みは約1か月続いた。6月12日、広場を「占拠」していた若者たちは、広場からの撤収を開始したが、6月19日には、マドリード、バルセロナをはじめとするスペイン国内約100都市で、政治家や銀行家に抗議する10万人規模のデモが行われた。⁹

「ウォール街を占拠せよ」

2010年12月にチュニジアで始まった市民による「抗議」運動の流れは、2011年春から初夏にヨーロッパに伝播し、2011年秋には大西洋を越えてアメリカ合衆国にも飛び火した。2011年9月17日、金融の中心地であるニューヨーク市のウォール街を占拠する「ウォール街占拠運動」が始まった。

この運動は、雑誌「アドバスターズ」(Adbusters)の編集者カレ・ラースン(Kalle Lasn)、アフリカ系アメリカ人編集者ミカ・ホワイト(Micah White)の呼びかけから始まったと言われている。¹⁰

⁷ 「選挙じゃない 占拠だ」朝日新聞 2012年1月1日2面。

⁸ Kurt Andersen, "The Protester" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102132,00.html > 05 March 2012. 在ギリシャ日本国大使館「ギリシャ経済最新情報 2011年6月」< <http://www.gr.emb-japan.go.jp/portal/jp/country/keizainfo14.htm> > 26 March 2012. アテネのシンタグマ広場では、年金カットなどで将来を悲観した77歳の男性が、2012年4月4日早朝に拳銃で頭を撃って自殺した。そのニュースが報じられると、広場周辺に数千人の市民が集まり、これは「自殺ではなく国家による殺人だ」などと抗議するデモ行進が行われ警官隊と衝突する事態となっている。SankeiBiz「警官隊とデモ隊の衝突激化 ギリシャ77歳男性の経済苦自殺、波紋」2012年4月7日 < <http://www.sankeibiz.jp/compliance/news/120407/cpd1204070503003-n1.htm> > 07 April 2012.

⁹ AFPBBNews 「スペインで10万人規模のデモ、政治家や銀行家に抗議」2011年6月20日 < <http://www.afpbb.com/article/politics/2807483/7394284> > 26 March 2012.

¹⁰ Kurt Andersen, "The Protester" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102132,00.html > 05 March 2012.

カレ・ラースンは1942年にエストニアで生まれ、1960年代半ばに来日し、10年近く東京で市場調査やドキュメンタリー制作の仕事に携わった。その後カナダに移住し、1989年にバンクーバーで雑誌「アドバスターズ」を創刊した。この雑誌は、「アド」すなわち商業広告を、「バスター」する、すなわち「退治する」ことを呼びかける隔月雑誌である。米国流の「過剰な広告、過剰な消費」こそが世界をおかしくした元凶であるとし、商業広告は一切掲載せず、大企業による広告のパロディや環境保護についての意見広告などを掲載している。アドバスターズ・メディア・ファンデーション(Adbusters Media Foundation)という非営利団体が出版するこの雑誌は、毎号約9万部の発行部数だったが、「ウォール街占拠運動」が話題になってから12万部に増えたと言われている。¹¹

ラースンは米国流の「常識」に異議を唱えている。その「常識」とは、「企業がもうけに走ることは善であり、そのためには商品を売り続けることが目標で、それにはテレビや雑誌に広告を出すのが効果的で、広告が浸透すれば消費意欲は高まり、企業は永續できる」というものである。¹²

こうした米国流の「常識」、すなわち、大量生産・大量消費を良しとするアメリカ的価値観を批判するラースンは、チュニジアやエジプトの若者たちが、暴力やテロではなく、首都中心部に連日押し寄せることで独裁政権を打倒した「アラブの春」からヒントを得て、「エジプトのタハリール広場に匹敵する米国のどこかを占拠」することを思いついたという。彼はアメリカ金融大手が集中するウォール街こそが「多くの人々を苦しめている経済格差の象徴」であると考えた。¹³

ラースンはつぎのように述べている。

2008年のリーマン・ショックで米政府がゴールドマン・サックス
やモルガン・スタンレーなどウォール街の金融大手に税金を注ぎ

¹¹ 商業広告との闘いの一例としてラースンは、米国でタバコに対する人々の「常識」が変わったことにより、テレビや新聞・雑誌からタバコ大手の商業広告が完全に消えた例をあげている。「格差の元凶 群衆で対抗」朝日新聞 2012年1月1日9面。Adbusters, "About Adbusters" < <http://www.adbusters.org/about/adbusters> > 07 April 2012. Culture Jammers.jp 「アドバスターズとは？」 < <http://www.adbusters.jp/> > 07 April 2012.

¹² 「格差の元凶 群衆で対抗」朝日新聞 2012年1月1日9面。

¹³ 「格差の元凶 群衆で対抗」朝日新聞 2012年1月1日9面。

市民による「抗議」の時代～「ウォール街占拠運動」をめぐる～（犬飼孝夫）

込みました。税金のおかげで経営危機から救われたのに、業績が回復すると、懲りることなく自社幹部に何千万ドルもの報酬を支払った。一方で失業者は少しも減らず、大学を出た若者には就職先がない。住宅ローン返済が滞った庶民の住宅は、税金で助けてあげたはずの銀行に取りあげられてしまう。このゆがみは何なのか、元凶はだれかと考えました。¹⁴

「われわれは99%だ」

2011年7月半ば、ラースンは「ウォール街を占拠せよ。9/17決行。テント持参のこと」("#OCCUPY WALL STREET SEPTEMBER 17TH. BRING TENT.")というコピーを添えた、挑発的なポスターをアドバスターズ誌や自社サイトで発表し、雑誌の購読者たちには「ウォール街を占拠せよ」と電子メールで呼びかけた。¹⁵ ただの一枚も街頭に貼られることのなかったラースンのポスターは、インターネットで世界各地に広がった。ラースンと共に「ウォール街占拠運動」を呼びかけた、ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジで文化人類学を教えているデイビッド・グレーバー(David Graeber)は、「われわれは99%だ」("We are the 99%.")というスローガンを生み出した。

こうした呼びかけが「多くの人々がモヤモヤと感じていた不公平感」に「火をつけ燃え広がった」とラースンは述べている。これ以後、「占拠せよ」(occupy)を合言葉とするデモは、世界の一千以上の都市に広がった。¹⁶

2011年9月17日(土曜日)、約千人がニューヨーク市ロウアーマンハッタンにあるズコッティ公園(Zuccotti Park)に集まった。その内の約100人がそこで一夜を明かした。公園は彼らによって占拠され始めた。3日目に、何人かの参加者がニューヨーク市の反乱取締法違反の容疑で逮捕されたが、そのニュースはほとんど注目されなかった。だが、ズコッティ公園を占拠することによる抗議活動は、ツイッターやフェイスブックによって広まり、より多くの若者たちから支持されるようになった。

¹⁴ 「格差の元凶 群衆で対抗」朝日新聞 2012年1月1日9面。

¹⁵ SMSEO, "Powerful Occupy Wall Street Pictures" 19 November 2011 <<http://socialmediaseo.net/2011/11/19/powerful-occupy-wall-street-pictures/>> 30 March 2012. Adbusters, Adbusters Blog, "#OCCUPYWALLSTREET A shift in revolutionary tactics" 13 July 2011 <<http://www.adbusters.org/blogs/adbusters-blog/occupywallstreet.html>> 30 March 2012.

¹⁶ 「選挙じゃない 占拠だ」朝日新聞 2012年1月1日2面。「格差の元凶 群衆で対抗」朝日新聞 2012年1月1日9面。

テニスコート12面分ほどのこの小さな公園は、「抗議」のためにそこで野宿する若者たちのテントや寝袋で足の踏み場もないほどになった。ズコッティ公園に集まった若者たちには特定の指導者はおらず、全員が参加する「総会」(general assembly)を開催して物事が決められた。抗議のための「占拠」に関するネット中継、広報、食料確保や清掃などの役割分担は自発的に行われていた。「ウォール街占拠運動」は、いわば直接民主主義に基づく実験だったとも言えよう。¹⁷

「本当の民主主義を」

「ウォール街を占拠せよ」と呼びかけたラースンであったが、彼自身は、地元バンクーバーの占拠先を見に行ったことはあるが、ウォール街には一度も行ったことがなく、占拠デモの指揮をとろうと思ったこともないという。「私がやったのは、アドバスターズ編集部で働く若い同僚と知恵をしばり、ウォール街占拠というアイデアを世に出したことだけ。占拠デモは、初日からもう私の手を離れてひとりで育っていきました」とラースンは言う。ウォール街占拠運動が直接民主主義で運営されていたことについても、それはラースンの発案ではなく、「ウォール街より前から、スペインの若者たちがデモでやってきたこと」なのだった。¹⁸ ラースンはつぎのように述べている。

どこの国でも若者たちは政治に深く幻滅しています。彼らは「代議制社会があちこちの国で失敗しだしたのだから、僕らは直接民主主義で行く」と言います。リーダーを擁しない。統一目標や綱領もつくらない。その代わりに、参加者全員が平等の発言権を有する。時間はかかっても話し合いでものごとを決める。ウォール街

¹⁷ 「選挙じゃない 占拠だ」朝日新聞 2012年1月1日2面。「総会」(General assembly)の運動化を提唱したのはデイビッド・グレーバーであると言われている。「総会」のモデルは人々が水平につながる欧州の直接民主主義であり、大勢で広場に泊りこみ、徹底的な話し合いを通じて理想の社会を築いていくことを目指している。こうした「総会」を開催することが「ウォール街占拠運動」の重要な構成要素となっているようである。Democracy Now! 「「ウォール街を占拠せよ」 抗議運動のはじまり」19 September 2011 < <http://democracynow.jp/video/20110919-1> > 13 February 2012. サラ・ヴァン・ゲルダー、『YES! Magazine』編集部編、山形浩生他訳『99%の反乱: ウォール街占拠運動のとらえ方』(バジリコ株式会社、2012年)42~45ページ。

¹⁸ 「格差の元凶 群衆で対抗」朝日新聞 2012年1月1日9面。

市民による「抗議」の時代～「ウォール街占拠運動」をめぐる～（犬飼孝夫）

占拠の若者たちはそれをみごとに実践しました。¹⁹

マイケル・ハート(Michael Hardt)とアントニオ・ネグリ(Antonio Negri)は、世界各地のデモ参加者たちは「代議制民主主義という体裁にもかかわらず、自分たちの民意がくみ取られないことに対する不満」、つまり「本当の民主主義を」(Real Democracy Now)という中核的スローガンでまとまっており、「ウォール街占拠運動」もまた、こうした代議政治が機能不全に陥っていることに対する政治的要求とみなすことができると指摘している。²⁰

カルチャー・ジャマー

2011年11月半ば、ニューヨーク市警がズコッティ公園を占拠する若者たちを強制排除し、冬の寒さも相まってニューヨークにおける「ウォール街を占拠せよ」運動は下火になった。しかし、アドバスターズ誌の二人の編集者ラースンとホワイトは、この運動はすでに1950年代から60年代の「アメリカに出現した公民権運動の時代以来最大の社会正義運動」になっていると述べている。²¹

ラーソンは1999年に出版した著書 *Culture Jam* (邦訳『さよなら、消費社会：カルチャー・ジャマーの挑戦』[大月書店、2006年])のなかで、消費主義的な資本主義は本質的に非倫理的であり、そのような「文化」(カルチャー [culture])を「妨害」(ジャミング [jamming])することは、必ずしも悪いことではないと述べ、ヘンリー・デイビッド・ソローに始まる「市民的不服従」(civil disobedience)の流れをくむものと位置づけて、自らを「カルチャー・ジャマー」(culture jammer)と称している。「カルチャー・ジャマー」とは、言わば「消費主義文化」を創造的に破壊することを求める人々であると言えよう。²²

「ウォール街占拠運動」を予言するかのごとく、ラーソンは1999年に出版

¹⁹ 「格差の元凶 群衆で対抗」朝日新聞 2012年1月1日9面。

²⁰ マイケル・ハート、アントニオ・ネグリ「ウォール街デモが示す新しい民主主義の可能性——市民の苦境を無視する政治への反乱」『フォーリン・アフェアーズ リポート』2011年11月号、69～70ページ。

²¹ Kurt Andersen, "The Protester" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102132,00.html > 05 March 2012.

²² カレ・ラースン著、加藤あきら訳『さよなら、消費社会：カルチャー・ジャマーの挑戦』(大月書店、2006年) xix ページ。

した同書の中でつぎのように述べている。

カルチャー・ジャマーは世界中のメディア活動家のネットワークだ。ぼくらはこれから、世界でいちばん重要なムーブメントを起こすつもりだ。その目的は、古い考え方をぶっこわし、ひとが生きるにふさわしい二一世紀を作りなおすことだ。カルチャー・ジャミングは、これまでの大ムーブメント——六〇年代の市民運動、七〇年代のフェミニズム、八〇年代の地球環境運動——に匹敵するスケールのものになるだろう。ひとびとの生き方と考え方を改革し、情報の流れを変える。大企業や政府のやっているまちがいを正し、メディアの運営方針を変え、商業主義的な考え方を見なおそう。²³

「ウォール街を占拠せよ」とか「われわれは99%だ」といったシンプルなキャッチコピーは、商業広告に象徴される消費主義文化と闘ってきた「カルチャー・ジャマー」たるラーソンの、世の中に対する「意見広告」だったとも言えるだろう。大手金融企業のみが優遇され、経済格差が拡大する一方の現状に対する不満が高まるなかで、ラーソンの「意見広告」は現代アメリカの若者たちに広く受け入れられたのだった。

「抗議」の時代のゆくえ

アラブの春に始まった市民による抗議運動は、ヨーロッパ、アメリカへと飛び火し、2011年12月にはロシアにまで到達した。12月4日に実施されたロシア連邦下院議会選挙で、プーチン首相らが率いる与党「統一ロシア」(United Russia)が、票の水増しなどの不正工作を行ったとされることに抗議し、翌12月5日夜に5,000人以上の市民がモスクワ市内で反政府集会を開催し、約300人が拘束された。5日後の12月10日には、政府の腐敗と、真の自由と民主主義が無いことに抗議する数万人のモスクワ市民によるデモが起き、ロシア国内の十数ヶ所の都市でも同様のデモが起きた。2011年12月の一連のデモは1991

²³ カレ・ラーソン著、加藤あきら訳『さよなら、消費社会：カルチャー・ジャマーの挑戦』(大月書店、2006年) xiii ページ。

年のソ連崩壊以後最大級の反政府デモとなった。²⁴

「ウォール街占拠運動」の公式サイト <<http://occupywallst.org/>> には、「唯一の解決策は世界革命である」(“The only solution is World Revolution”)と書かれている。彼らが言う「世界革命」とはどのようなものなのだろうか。彼らはどのような「世界」の構築を目指しているのだろうか。携帯メディアやインターネット上のさまざまなソーシャル・ネットワーキング・サービスによって「結びついた」名も無き民衆たちによる「抗議」運動によって、ラースンの言うように「古い考え方をぶっこわし、ひとが生きるにふさわしい二一世紀を作りなおすこと」が出来るのだろうか。

世界各地における民衆の「抗議」の動きは、「ひとびとの生き方と考え方を改革」し、21世紀の新たな文明・文化を創造する一つの萌芽と見ることも出来そうである。今後の展開に注目していきたい。²⁵

²⁴ Kurt Andersen, "The Protester" 24 December 2011, TIME < http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2101745_2102132,00.html > 05 March 2012.

²⁵ Astra Taylor, Keith Cessen et al. eds., *Occupy! Scenes from Occupied America*. New York: Verso, 2011. 『オキュパイ！ガゼット』編集部編、肥田美佐子訳、湯浅誠解説『私たちは“99%”だ——ドキュメント ウォール街を占拠せよ』岩波書店、2012年。Sarah van Gelder, et al. eds., *This Changes Everything: Occupy Wall Street and the 99% Movement*. San Francisco: Berrett-Kochler Publishers, 2011.